

令和8年度第3回岐阜県事業評価監視委員会 次第

日 時：令和8年9月7日（月）13：30～15：45

場 所：岐阜県庁議会棟2階 第2会議室（オンライン併用）

1 開 会

2 議事要旨署名委員の指名

3 議 事

再評価実施箇所の説明及び審議について

【林道事業（県事業）】（森林経営課）

・・・資料1

①公共林道事業「関ヶ原」

②公共林道事業「尾城山」

【林道事業（市町村事業）】（郡上市）

・・・資料2

③公共林道事業「干田野～石徹白」

【道路事業（県事業）】（道路建設課）

・・・資料3

④道路改築事業「(国) 363号 柿野バイパス」

⑤道路改築事業「(国) 257号 濃飛横断自動車道 中津川工区」

⑥道路改築事業「(国) 303号 西横山バイパス」

【河川事業（県事業）】（河川課）

・・・資料4

⑦広域河川改修事業「一級河川 伊自良川」

⑧広域河川改修事業「一級河川 鳥羽川」

⑨広域河川改修事業「一級河川 石田川」

4 結果の取りまとめ

5 閉 会

令和8年度 岐阜県事業評価監視委員会 委員名簿

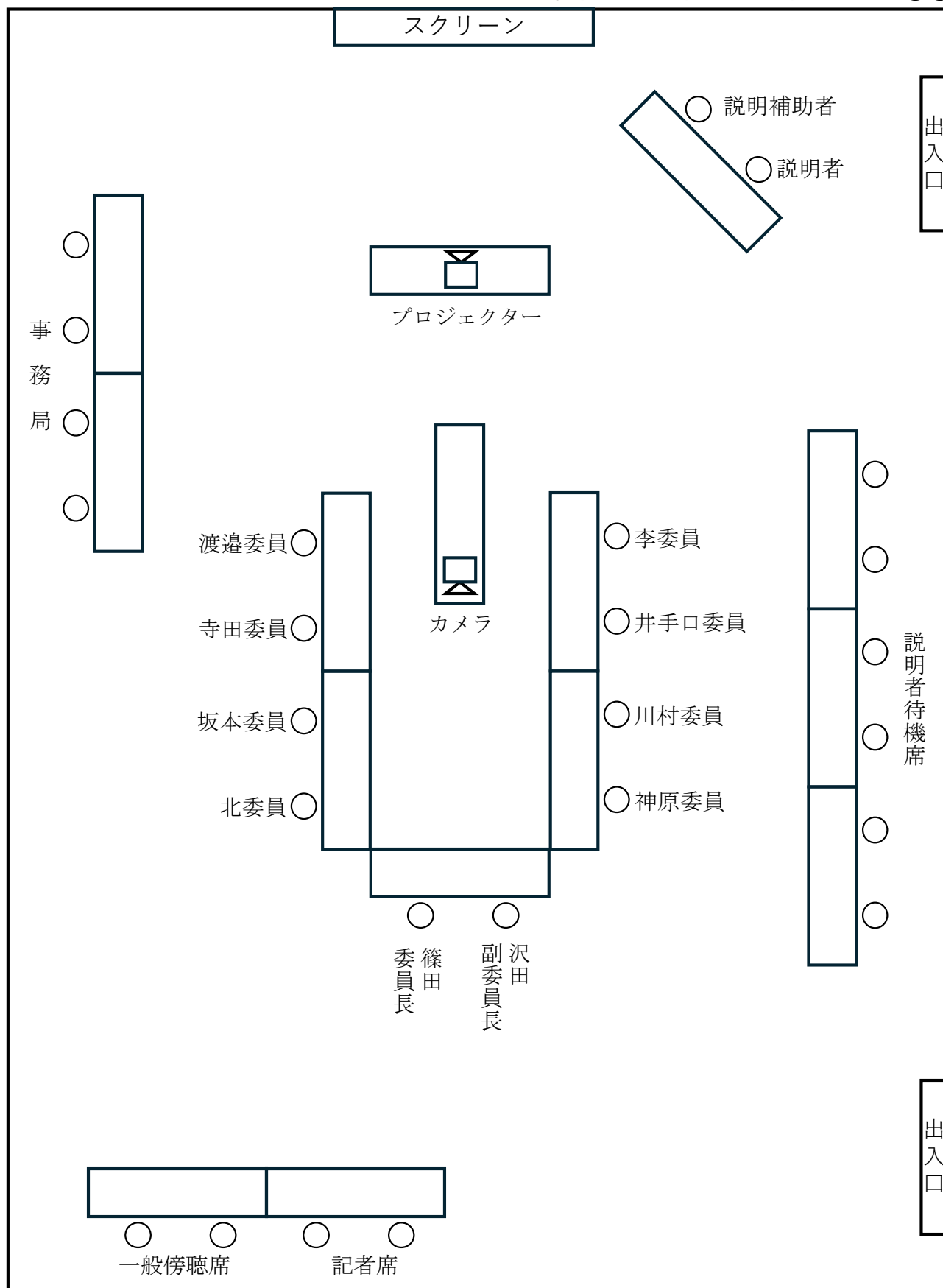
氏名	所属・職名等	第3回委員会 出欠
い ゆん み 李 侖美	国立大学法人東海国立大学機構 岐阜大学 教授	出席
い で ぐ ち てつろう 井手口 哲朗	岐阜商工会議所 副会頭	出席
かわむら き み お 川村 規明生	岐阜県農業協同組合中央会 専務理事	出席
かんばら かずよし 神原 和義	岐阜県森林組合連合会 常務理事	出席
きた まさと 北 真人	独立行政法人国立高等専門学校機構 岐阜工業高等専門学校 准教授	出席
こう の み さ こ 河野 美佐子	一般財団法人 岐阜県地域女性団体協議会 副会長	欠席
さかもと いずみ 坂本 いずみ	公募 団体職員	出席
さわ だ かずひで 沢田 和秀	国立大学法人東海国立大学機構 岐阜大学 教授 工学部附属インフラマネジメント技術研究センター	出席
しの だ せいらう 篠田 成郎	国立大学法人東海国立大学機構 岐阜大学 名誉教授	出席
てらだ な お こ 寺田 菜穂子	公募 会社員	出席
はやし かんたろう 林 寛太郎	岐阜県弁護士会 弁護士	出席 (オンライン)
よしだ すみこ 吉田 澄子	岐阜県商工会女性部連合会 副会長	欠席
わたなべ あ す か 渡邊 明日香	公募 会社員	出席

(敬称略・五十音順 計13名)

令和8年度第3回岐阜県事業評価監視委員会 配席図

○オンライン参加
林委員

岐阜県庁 議会棟2階 第2会議室①②



※委員の配席は、スクリーン向かって右から時計回りで「50音順」です。

岐阜県の公共事業評価制度の概要

再評価について

事業着手後一定期間を経過している事業について、事業主体が再評価を実施し、中止・継続等の対応方針（案）を作成します。作成した対応方針（案）について、「岐阜県事業評価監視委員会」にて意見を聴き、その意見を尊重し対応方針を決定します。

■対象事業

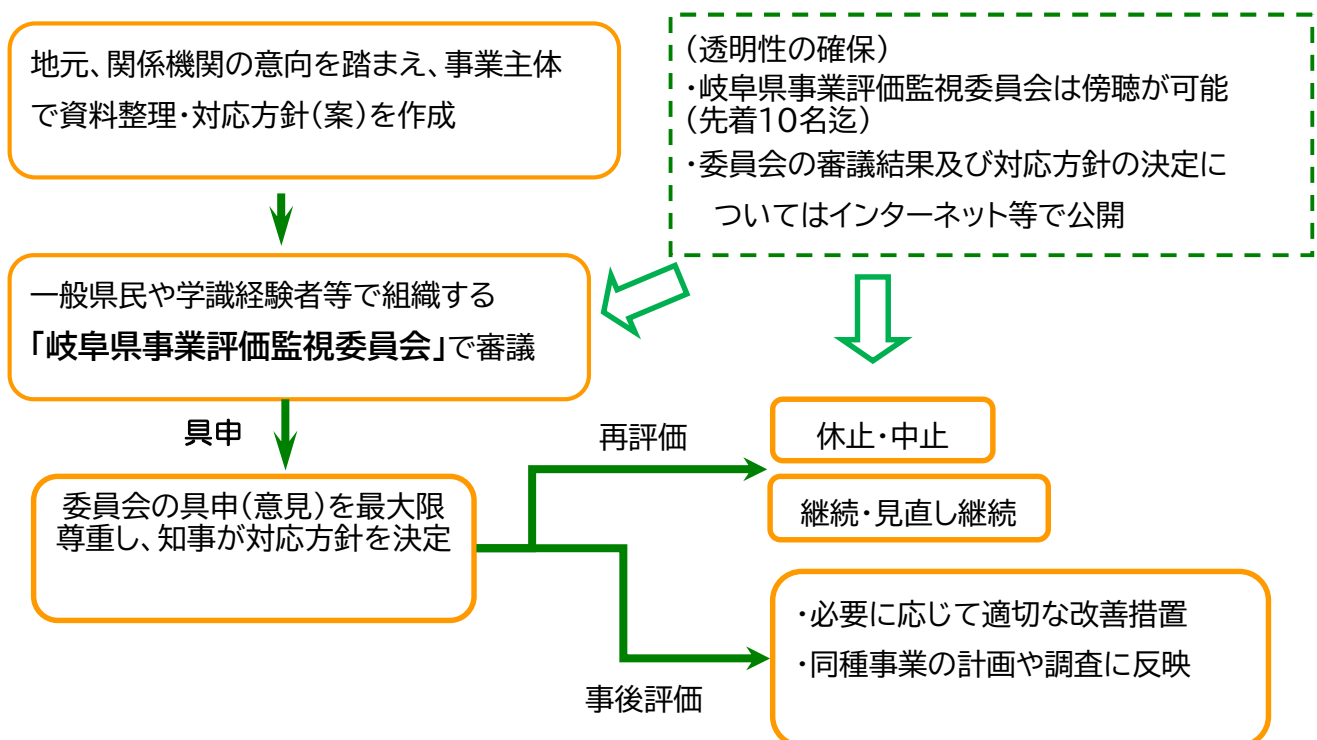
①国庫補助事業：

- ・事業着手年度から5年間を経過した時点で未着工の事業
- ・事業着手年度から一定期間が経過した時点で継続中の事業（国土交通省：5年、国土交通省以外：10年）
- ・準備計画段階で5年間が経過している事業
- ・再評価後5年間が経過した時点で未着工又は継続中の事業
- ・社会経済情勢の急激な変化等により再評価実施主体が再評価の実施が必要と判断した事業

②交付金事業：全体事業費10億円以上かつ上記要件に該当する事業

③県単独事業：全体事業費3億円以上かつ上記要件に該当する事業

■事業評価フロー



岐阜県事業評価監視委員会における審議のポイント

【再評価】

■ 目 的

公共事業について、社会情勢や地域ニーズの変化、事業の進捗状況などを踏まえて再評価を行い、事業継続の妥当性を検証するとともに、必要に応じて事業内容の改善を図ることで、事業の効率性と透明性の向上を図る。

■ 説明の流れと審議のポイント

説明の流れ	審議のポイント
① 国や県の政策との位置付け	国や県の政策との位置付け及び重点度に変化はないか。
② 概 要 (位置図・事業概要・事業目的・事業の必要性や効果等)	事業の目的、内容、効果等は適切に整理されているか。
③ 費用対効果分析	- 費用対効果分析の結果は妥当か。 - 前回評価時と比較して、投資効果に変化がある場合、その要因は適切に整理されているか。
④ 事業を巡る社会経済情勢等の変化	- 事業着手時の前提となった需要見込みや地域情勢に変化はないか。 - 社会経済情勢の変化により事業の必要性や重要性に変化はないか。
⑤ 事業の進捗状況	- 事業の進捗状況はどうか。 - 事業の完了見込みはどうか。
⑥ 地域の特性 (特に必要と判断した場合)	地域特有の課題等、事業に係るその他必要な事項はあるか。
⑦ 主たる施設の構造等に関する事業手法や事業計画、コスト縮減や代替案等の改善	- 上位計画・ビジョンの変更はあるか。 - 防災・減災対策の強化等の社会的要請への対応はどうか。 - 環境負荷低減やカーボンニュートラルへの対応はどうか。 - 地元協議や新たなニーズへの対応状況はどうか。 - 現地条件の変化はあるか。 - 新工法の採用等によるコスト縮減や代替案の検討の余地はあるか。
⑧ 対応方針(案)	事業課の説明を踏まえ、対応方針(継続・改善継続・中止)は妥当か